



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所 東  
 コード番号 3679 URL http://zigexn.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平尾 丈  
 問合せ先責任者（役職名） CFO(最高財務責任者)（氏名） 寺田 修輔 (TEL) 03(6432)0352  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,502	57.1	847	61.5	844	61.6	499	61.1	499	61.1
29年3月期第1四半期	1,593	-	524	-	522	-	310	-	310	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.21	9.06
29年3月期第1四半期	6.00	5.83

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,206	9,707	9,707	59.9
29年3月期	14,116	6,596	6,596	46.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	39.4	3,220	29.7	1,930	31.0	36.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	55,301,200株	29年3月期	53,451,200株
30年3月期1Q	45株	29年3月期	45株
30年3月期1Q	54,207,199株	29年3月期1Q	51,691,200株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内民間消費の持ち直しや民間設備投資の増加によって緩やかな回復基調で推移しました。このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、既存事業の展開領域及び展開地域の拡張と新規事業の創出並びにビジネスモデルの多様化に努めて参りました。

当社グループの事業は、ライフメディアプラットフォーム事業とその他事業で構成されております。

ライフメディアプラットフォーム事業における注力分野である『人材領域』、『不動産領域』、『生活領域』の状況は以下のとおりです。

#### a. 人材領域

人材領域は、『アルバイトEX』、『転職EX』、『看護師求人EX』等の求人に関連するEXサイトと株式会社リジョブ(美容、リラクゼーション等の領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営)、株式会社三光アド(東海地方に特化した求人情報を提供する媒体『求人情報ビズ』を運営)、株式会社ブレイン・ラボ(人材紹介会社向けの業務システム『キャリアプラス2』を運営)から構成されております。

当領域に係る外部環境は、構造的な人手不足感が依然として強く、当社グループにとって追い風でした。政府が主導する「働き方改革」による需要増、及び生産年齢人口減による供給減が寄与し、我が国の求人市場は更なる需給の逼迫が見込まれます。一方で、直近の総求人広告数が前年比横ばいで推移する等、総採用費用の伸び率は鈍化し、企業による広告出稿の「質」の見直しが始まる可能性があるとして当社では考えております。

当社では、景気連動する求人広告市場において、景気と相関する掲載課金モデルと景気に逆行する成功報酬課金の双方を有し、安定的な収益を生み出すプラットフォームを確立しております。

『リジョブ』やEXサイトでは、ユーザー向け施策の強化やマッチングテクノロジーの活用によってCVR(コンバージョンレート)が上昇しました。また、高いCVRを活かした効果的な有料集客運用が奏功し、UU(ユニークユーザー)数が伸張しました。更に、応募数の増加に伴う媒体価値向上やサプライチェーンの垂直統合に伴う顧客ミックスの改善により、コンバージョン当たり単価も上昇しました。2017年1月10日に株式取得した三光アドの寄与もあり、コンバージョン当たり単価に影響を及ぼす顧客数も増加傾向にあります。

また、2017年5月24日には株式会社NTTドコモと業務提携を締結し、“仕事探しのプラットフォーム”『dジョブ』を共同で企画・制作することを決定致しました。『dジョブ』のサービス提供開始は2017年秋を予定しております。

#### b. 不動産領域

不動産領域は、『賃貸スモッカ』、『ミノリノ』、『マイスマEX』、『住宅購入EX』等の不動産に関連するEXサイトと『エリアビジネスマーケティングプロジェクト』から構成されております。当領域に係る外部環境は、緩やかな景況感の改善に伴って安定的に推移しています。

主力である『賃貸スモッカ』においては、大手不動産賃貸メディアと新たに提携を開始したことによりデータベースが拡充され、UU数が大幅に増加し、コンバージョン当たり単価も上昇しました。

また、2017年6月21日にはリノベーションに特化した中古マンション売買ポータルサイト『ミノリノ』をローンチし、不動産売買分野のメディア事業にも本格参入を果たしております。

#### c. 生活領域

生活領域は、『中古車EX』、『婚活EX』、『旅行EX』等の生活に関連するEXサイトから構成されております。

当該領域においては、提携メディアとの戦略的な関係性を強化している自動車分野の収益が前年同期に比して急速に成長しており、UU数、CVR、コンバージョン当たり単価といった各KPIが改善しました。また、中古車輸出プラットフォーム『Car-Tana(カタナ)』のローンチを含め、中古車アグリゲーションメディア以外の新規事業機会を検討しております。

その他事業においては、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。主力の株式会社にじげんにおいては、効果的・効率的なコンテンツ拡充オペレーションが奏功し、ストック収益が安定的に増加傾向となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,502,300千円（前年同期比57.1%増）、営業利益は846,693千円（前年同期比61.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は499,321千円（前年同期比61.1%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16,206,033千円（前連結会計年度末比2,090,026千円増）となりました。これは主に、金銭の信託の取得等により、その他の金融資産が2,600,425千円増加したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は6,498,880千円（前連結会計年度末比1,021,624千円減）となりました。これは主に、未払法人所得税等が357,791千円、長期借入金が419,979千円減少したこと等によるものであります。

#### （資本）

当第1四半期連結会計期間末の資本は9,707,153千円（前連結会計年度末比3,111,650千円増）となりました。これは主に、第5回新株予約権の行使により資本金が1,311,671千円、資本剰余金が1,309,820千円増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末より207,001千円減少し、5,665,989千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、360,821千円となりました。これは主に、売上の伸張による税引前四半期利益の計上844,160千円及び法人所得税等支払額598,138千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2,613,846千円となりました。これは主に、金銭の信託の取得による支出2,593,650千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2,046,023千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出544,979千円、並びに新株予約権の行使による株式の発行による収入2,591,002千円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表した「平成29年3月期 決算短信」に記載の数値から変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,872,990	5,665,989
営業債権及びその他の債権	1,410,906	1,210,864
その他の流動資産	171,346	94,809
流動資産合計	7,455,241	6,971,662
非流動資産		
有形固定資産	167,389	163,585
のれん	5,425,607	5,425,607
無形資産	725,901	739,752
その他の金融資産	189,271	2,789,696
繰延税金資産	131,818	95,172
その他の非流動資産	20,779	20,559
非流動資産合計	6,660,765	9,234,371
資産合計	14,116,006	16,206,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,804,916	1,679,916
営業債務及びその他の債務	595,587	469,889
その他の金融負債	485,986	497,156
未払法人所得税等	711,306	353,515
引当金	117,531	117,877
その他の流動負債	475,606	506,406
流動負債合計	4,190,933	3,624,758
非流動負債		
借入金	3,170,623	2,750,644
引当金	46,356	46,385
繰延税金負債	112,591	77,092
非流動負債合計	3,329,570	2,874,121
負債合計	7,520,503	6,498,880
資本		
資本金	1,213,361	2,525,033
資本剰余金	1,209,224	2,519,044
利益剰余金	4,141,297	4,640,619
自己株式	△48	△48
その他の資本の構成要素	31,668	22,505
親会社の所有者に帰属する 持分合計	6,595,503	9,707,153
資本合計	6,595,503	9,707,153
負債及び資本合計	14,116,006	16,206,033

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	1,592,527	2,502,300
売上原価	△155,153	△427,269
売上総利益	1,437,374	2,075,032
販売費及び一般管理費	△924,032	△1,234,501
その他の収益	15,476	6,656
その他の費用	△4,479	△494
営業利益	524,339	846,693
金融収益	347	106
金融費用	△2,301	△2,638
税引前四半期利益	522,386	844,160
法人所得税費用	△212,491	△344,839
四半期利益	309,895	499,321
当期利益の帰属		
親会社の所有者	309,895	499,321
非支配株主持分	-	-
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.00	9.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.83	9.06

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	309,895	499,321
四半期包括利益	309,895	499,321
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	309,895	499,321
非支配持分	-	-

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2016年4月1日残高	531,366	531,366	2,645,252	66,282	3,774,266	3,774,266
四半期利益	—	—	309,895	—	309,895	309,895
四半期包括利益合計	—	—	309,895	—	309,895	309,895
株式報酬取引	—	—	—	3,298	3,298	3,298
所有者との取引額合計	—	—	—	3,298	3,298	3,298
2016年6月30日残高	531,366	531,366	2,955,147	69,580	4,087,459	4,087,459

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2017年4月1日残高	1,213,361	1,209,224	4,141,297	△48	31,668	6,595,503	6,595,503
四半期利益	—	—	499,321	—	—	499,321	499,321
四半期包括利益合計	—	—	499,321	—	—	499,321	499,321
新株の発行	1,311,671	1,309,820	—	—	△9,158	2,612,334	2,612,334
その他	—	—	—	—	△6	△6	△6
所有者との取引額合計	1,311,671	1,309,820	—	—	△9,163	2,612,328	2,612,328
2017年6月30日残高	2,525,033	2,519,044	4,640,619	△48	22,505	9,707,153	9,707,153

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	522,386	844,160
減価償却費及び償却費	23,836	54,374
金融収益及び金融費用(△は益)	1,954	2,532
株式報酬費用	3,298	-
その他の費用	7,311	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	74,164	146,262
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△41,797	△125,644
その他	133,778	39,931
小計	724,929	961,616
利息及び配当金の受取額	79	50
利息の支払額	△2,215	△2,707
法人所得税等支払額	△363,265	△598,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,528	360,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,830	△7,623
無形資産の取得による支出	△32,074	△62,105
投資有価証券の売却による収入	349,986	-
敷金・保証金の差入れによる支出	-	△12,077
敷金・保証金の回収による収入	-	61,609
金銭の信託の取得による支出	-	△2,593,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△258,308	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,775	△2,613,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	-
長期借入れによる収入	1,768,300	-
長期借入金の返済による支出	△1,982,198	△544,979
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,591,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713,898	2,046,023
現金及び現金同等物の増減額	△297,595	△207,001
現金及び現金同等物の期首残高	3,987,732	5,872,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,690,136	5,665,989

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントの売上収益、利益又は損失

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期連結 損益 計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,523,918	68,609	1,592,527	-	1,592,527
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	31,688	31,688	△31,688	-
計	1,523,918	100,297	1,624,215	△31,688	1,592,527
セグメント利益(注)	507,298	29,907	537,205	△12,865	524,339
営業利益					524,339
金融収益					347
金融費用					△2,301
税引前四半期利益					522,386

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。

3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,393,061	109,239	2,502,300	-	2,502,300
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	26,140	26,140	△26,140	-
計	2,393,061	135,379	2,528,441	△26,140	2,502,300
セグメント利益(注)	811,149	35,665	846,814	△121	846,693
営業利益					846,693
金融収益					106
金融費用					△2,638
税引前四半期利益					844,160

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。

3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。